

議 案 第 13 号

## 令和5年度益城町産業団地特別会計予算

令和5年度益城町産業団地特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,231,941千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和5年3月6日 提出

益城町長 西 村 博 則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 繰入金		630,941
	1. 他会計繰入金	630,941
2. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
3. 町債		600,000
	1. 町債	600,000
歳 入	合 計	1,231,941

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業費		1, 2 3 1, 8 4 1
	1. 事業費	1, 2 3 1, 8 4 1
3. 予備費		1 0 0
	1. 予備費	1 0 0
歳 出	合 計	1, 2 3 1, 9 4 1

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
産業団地整備事業債	600,000	証書借入	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる場合は、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出当初予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	630,941	2,100	628,841
2. 繰越金	1,000	0	1,000
3. 町債	600,000	0	600,000
歳入合計	1,231,941	2,100	1,229,841

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	1,231,841	2,000	1,229,841		600,000		631,841
3. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	1,231,941	2,100	1,229,841		600,000		631,941

## 2 歳 入

(款) 1. 繰入金  
(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	630,941	2,100	628,841	1. 一般会計繰入金	630,941	一般会計繰入金 630,941
計	630,941	2,100	628,841			

(款) 2. 繰越金  
(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	0	1,000	1. 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	0	1,000			

(款) 3. 町債  
(項) 1. 町債

1. 商工債	600,000	0	600,000	1. 商工債	600,000	産業団地整備事業債 600,000
計	600,000	0	600,000			

3 歳 出

(款) 1. 事業費  
(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 産業団地整備 事業費	1,231,841	2,000	1,229,841		600,000		631,841	10. 需 用 費	462	消耗品費 462
								12. 委 託 料	74,899	益城町産業団地開発実施設計委託料 74,899
								16. 公有財産購 入費	1,156,480	産業団地用地購入費 1,156,480
計	1,231,841	2,000	1,229,841		600,000		631,841			

(款) 3. 予備費  
(項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調

(単位：千円)

事項	債務負担行為の限度額	前年度までの支出額		令和5年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間(年)	金額	期間(年)	金額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
産業団地用地購入費	1,156,480	-		1	1,156,480		600,000		556,480